

ベトナム官民合同委員会結果概要

日時：2021年1月28日(木) 越時間 14:00-15:40、日本時間 16:00-17:40

場所：オンライン(teams)にて実施

越 職業教育訓練総局(DVET)、日 厚生労働省 SESPP 事務局

参加者数：17人

政府(8)：越 職業教育訓練総局(DVET) 職業能力開発局長を含め5人

日 厚生労働省 海外協力室長を含め3人

訓練校(4)：HIVC、HaUI

有識者(1) SESPP 事務局技術顧問

事務局(4) JTB 霞が関事業部4人

(別途、日越通訳1人)

1. 今年度の成果(SESPP 事務局)

- (1) 機械・プラント製図職種(機械製図 CAD 作業)
3級 CAD 製図評価者講習、トライアル(HVCT)
- (2) 機械検査職種
3級トライアル(SHTP-TC)
2級評価者講習、技能評価技法講習(HaUI)
- (3) 機械加工職種(旋盤、フライス盤)
3級フライス盤トライアル(HaUI)
2級旋盤トライアル(HVCT)
- (4) 電気機器組立て職種(シーケンス制御)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できず
- (5) 本邦研修 2名
電気系保全 3級に係る技能評価技法講習を通信教育方式で実施
※COVID-19の影響により、現地研修は全てオンラインにて実施。

2. 次年度実施に向けた提案(厚生労働省)

- (1) 技能競技大会：日本人専門家によるデモンストレーション・セミナー、
技能競技委員の育成、模擬競技の実施 ※職種は検討要
- (2) 本邦研修：電気系保全作業 3級、技能五輪大会(東京)の視察
- (3) 2020年度事業のフォローアップ：CAD 製図 3級技能評価トライアル(ハノイ)
- (4) ベトナム国家検定化に必要な不足事項への協力(機械検査、シーケンス制御)

3. 官民合同委員会での主な意見

- (1) ベトナムにおける SESPP 事業について

SESPP の成果に基づいて、2020年に CNC フライス盤、旋盤を検定化、NOSS を正式に交付した。

2021年以降はベトナムの NOSS に基づき国家技能検定が実施され、問題集、技能評価基準は日本専門家から移転されたノウハウに基づいた内容となる予定である。

MoLISA の指導の下に学科問題及び実技問題を作成するが、MoLISA がすべて開発するのではなく、各関係省庁からの審査をもとに発行することになる。(DVET)

(2) 機械検査の国家検定化について

SESPP で実施中の機械検査の国家検定化は難航が予想される。理由は職種としてまだ認められておらず、また管轄官庁からの提案も無いからである。(DVET)

NOSS 及び国家検定の導入にあたり、ベトナムの法律の規定、通達など過程を踏む必要がある。機械検査を一つの職種として認められるよう努力していきたい。また、検定が実施されれば歓迎する日系企業が多いので、早期に国家検定化をお願いしたい。(HaUI)

機械検査についてはまだ NOSS が無い。HaUI が積極的に取り組んでいるので、HaUI から管轄である商工省に働きかけてもらい、商工省から MoLISA に提案するように道筋をつけて頂きたい。(厚生労働省)

(3) 技能競技大会支援について(2021 年度の提案事項)

技能競技大会は参加する選手の強化ではなく、大会の実施体制整備への支援を目的としている。日本人専門家によるデモンストレーション・セミナーの実施、技能競技委員の訓練・模擬競技等を実施することで質の向上に寄与したい。(厚生労働省)

(4) NOSS 開発の進め方について

日本には NOSS に相当するものがあるか？あれば、導入支援して欲しい。

NOSS の開発については訓練校だけではなく DVET の参加も必要。開発が出来れば HaUI から商工省経由で MoLISA に申請できる。(HaUI)

ベトナムは、コンピテンシーベースで技能要素、知識要素を作成しているが、日本は総合技能評価方式で技能検定基準を作成している。基準が同じでも構成が違っている。2018 年に旋盤、フライス盤の国家検定化に際し、技能検定基準をベトナム語に翻訳し、それを認定してもらい NOSS 化している。昨年機械検査の技能検定基準のベトナム語版を渡しているので、機械検査についても同様の手順を踏んで NOSS 化してほしい。(SESPP 事務局技術顧問)

(5) 会計年度の差異について

会計年度が両国で異なるため、(ベトナム 1 月～12 月、日本 4 月～3 月)、ベトナムでは年度途中で SESPP 実施計画が発表される。対象国会議(5 月、6 月)のタイミングだと予算の確保が困難である。他のプロジェクトのように 3、5 年スパンでの実施計画を希望する。(DVET)

会計年度の違いは、変更することは出来ない。ただし、中期的な計画をもらえれば、それに沿った形で計画していきたい。(厚生労働省)

(6) 広報活動について

日系企業に対し、活動報告、実施結果報告をもっと強力に広報して欲しい。

日本方式の問題やノウハウを使用していることが周知されれば受検者が増えるのでは？(HIVC) News Letter を年 4 回発行し、現地日系企業など関係者にメール配信している。ベトナム(及びホーチミン)の商工会に対してメールにて SESPP の事業計画を紹介、トライアルへの参加を呼び掛けている。(SESPP 事務局)

広報活動はこれまで通りすすめてゆくが、DVET でも推進して欲しい。(厚生労働省)